

1-5 グローバル・メディア・リテラシー教育で表現の自由をはぐくむ

スーザン・モエラー

メリーランド大学 メディア・公共政策国際センター長 (アメリカ)

要約

表現の自由は、人の生死に関わる問題でもあり、生活の糧に関わる問題でもある。あらゆる意見を伝え、そこで自由な議論が保障されているメディアは、経済成長を助け、企業の透明性と説明責任を促すだけでなく、健全な政府を支えかつ監視する役割を中心的に担う。いかなるグローバルな問題も政治的闘争も、その問題言説や解決策の提案においてメディア報道の影響から逃れられないが、先進国、発展途上国に関わらず世界中の生徒・学生はそのことを理解する必要がある。「メディアとグローバルな変化についてのザルツブルグ・アカデミー (The Salzburg Academy on Media and Global Change)」は、世界に先駆けて、世界中の大学、メディア組織、文明の同盟やユネスコなどの国際機関を一同に集め、グローバル・メディア・リテラシー (GML) のカリキュラムや授業案、メディアの表現と評価を教えるための問題集や教材の共同開発を行った。ここで開発されたGMLの教育資源は、グローバルなコミュニティによってグローバルなコミュニティのためにつくられており、これによって、世界中の生徒・学生が情報社会において能動的で包括的な役割を担うことができる力を育むことがめざされている。

キーワード: メディア・リテラシー 表現の自由 トランスペアレンシー (透明性) 民主主義社会

数年前、ノーベル委員会は和平とニュース報道の関連についての報告書作成を要請した。ノーベル研究所所長のゲイル・ルンデスタッド教授は次のように述べている。「プロパガンダや偏向報道とは対照的に、良い報道は和平の要となりうる。このところ、絶え間ない風評や誇張によって対立を煽る傾向が顕著だが、正確な情報を持つ者がいれば、無駄な対立は避けられるはずだ。」¹

表現の自由が脅かされている今こそ、市民社会を育むためにメディアが重要な役割を果たすべきである。それにもかかわらずメディアは、新しいテクノロジーの使い方や刺激的なビジネスモデルの作り方、視聴者の劇的な高齢化への対処、スキャンダルばかり求めると視聴者を責めることに力を注ぐ割には、その他のことについて公に表現できる場を作って来なかった。

しかし、報道の自由組織によれば、自由な発言への妨害、ジャーナリストへの攻撃、リアル、バーチャル双方のメディア表現に対する抑圧などに

よる損失は世界規模で広がっている。そればかりか、自由な表現と報道に対する襲撃が無視できなくなっている。ジャーナリスト保護委員会によれば、2008年が始まって夏が終わるまでに、世界中で31人のジャーナリストが殉職し、その他に15人が疑わしい状況で死に至っている。パリに本拠地を持つ世界新聞協会によれば、2007年にメディア関係者で殺された者の数は、イラクだけで44名、ソマリアで8名、スリランカで6名、パキスタンで5名に上っている。2006年には、110人のメディア関係者が死亡した。その中にはロシアの敏腕リポーター、アンナ・ポリトコフスカヤら、著名な論客が含まれている。ジャーナリストに対する弾圧の事例は、対個人、対組織双方に見られる。例えばパキスタンのムシャラフ大統領は、2007年11月、憲法を停止し、テレビ局を封鎖し、海外ケーブルテレビのニュース報道を止め、報道管制を敷いた。ジャーナリストへの刑罰は、重い

罰金と放送ライセンスの没収から、3年以上の懲役まで揃っている。

脅迫や暗殺や一斉検閲が起きてはじめて表現の自由に注目が集まるような事態があってはならない。報道の自由は、政治的危機の時にのみ必要なものではないのだ。あらゆる意見を伝え、そこで自由な議論が保障されているメディアは、経済成長を助け、企業の透明性と説明責任を促すだけでなく、健全な政府を支えかつ監視する役割を中心に担う。表現の自由は、人の生死に関わる問題でもあり、生活の糧に関わる問題でもある。表現の自由は、人々が安全かつ幸福に生活していくためになくてはならないものである。

自分が持っている権利を知らず、その権利とよき政治の間には関連があるということがよくわかっていない人々は世界中にたくさんいる。彼らに表現の自由に関わる真実を知らしめるにはどうすればいいだろうか？

その答を導く鍵の一つは教育だ。K12（幼稚園～中等教育）から始めて大学まで継続する教育である。幼稚園児から大学生までが学べる科目や事例学習、課題研究を用意することによって、タブロイドニュースや、魅力的だが偏った視点で作られたCMなどのメディアを批判的に読み解く方法を彼らに教えることができる。それだけでなく、自由で開かれた公正な社会は、多様な意見表明がないところ、どのような意見でも伝えることができるメディアがないところには存在しないということを具体的に彼らに示すことができる。どのような意見にでも耳を傾けることができかつ反論できる能力がなければ、声の大きな意見に従うしかなくなる。他者の意見に耳を傾けることができかつ反論できる能力がなければ、自分は沈黙しているしかなくなる。

全ての生徒・学生が、自身の市民としての権利を学び、経済的、政治的、社会的な機会を得る方法を学ぶために絶対に必要なことは、自分が読んだり、聴いたり、見たりするものを評価することを教え、語られていないものや見せられていないもの

のに気づくことを教えることである。全ての生徒・学生が、メディアの受動的な消費者から脱却し、能動的な市民参加ができるようになるために絶対に必要なことは、メディアに対して意見を述べ、メディアを通して意見を述べ、さらには自分でメディアを創ることができるように教えることである。

1. 権利を教える：グローバル・メディア・リテラシーを教える

表現の自由と知る権利は、世界人権宣言 19 条に基づく基本的人権の一つと認められている。また、国際人権規約（ICCPR）における国際人権法にも明記されている。国際人権規約は言論の自由という権利について、「すべての者は、干渉されることなく意見を持つ権利を有する。すべての者は、表現の自由についての権利を有する」としている。

米国は、言論の自由と報道の自由の権利を、米憲法に基づく権利章典の一部である米憲法修正第 1 条に位置づけている。すなわち、「合衆国議会は、国教を樹立、または宗教上の行為を自由に行なうことを禁止する法律、言論または出版の自由を制限する法律、ならびに、市民が平穩に集会しまた苦情の処理を求めて政府に対し請願する権利を侵害する法律を制定してはならない」としている。

2004 年、コネティカット大学公共政策学部は、「合衆国ジョン・S とジェームズ・L・ナイト基金」から委託を受け、「高等学校におけるメディア・プログラムの有無と内容が米憲法修正第 1 条の評価と知識レベルに与える影響に関する調査研究」に着手した。全米の公立および私立高校 544 校の生徒 10 万人以上、教師おおよそ 8000 人、校長 500 人以上を対象とした質問紙調査が行われた。

この「修正第 1 条の未来」調査は、アメリカの中等学校における言論の自由と表現の自由についての意識調査としては、これまでのところ最も大規模なものである。結果は衝撃的なものであった。特に次の 2 点である。

・「高校生は米憲法修正第1条にほとんど敬意を払っていない傾向が見られる。ほぼ4分の3(73%)にあたる生徒が、米憲法修正第1条に対してどう考えるべきかも、ないと困るかどうかも分からないと述べた。条文を読ませた後での調査では、3分の1以上(35%)の生徒が、米憲法修正第1条で保障している権利は行き過ぎだと考えていた。ほぼ4分の1(21%)の生徒が、米憲法修正第1条についてよく分からないので自分の考えを示せないと答えた。自分の考えを示した生徒でも、高い確率(44%)で、米憲法修正第1条で保障している権利は行き過ぎだとの考えを支持した。」

・「大人に比べて、高校生は、少数意見の表明が許されるべきだとも、新聞が政府の許可を得ずに自由に報道ができるべきだとも考えない傾向がある。メディアと米憲法修正第1条両方を扱う授業、もしくはそのいずれかを扱う授業を受ける機会が多い生徒ほど、少数意見を表明することは許されるべきだと考えるようになる傾向が見られる。押しなべて、メディアに関する活動(学校新聞をつくるなど)に参加した経験のある生徒ほど、米憲法修正第1条の意義を正しく理解している。」

上記2点目の結果が示唆していることから、メディアに関する科目を学んだ生徒、言論の自由および表現の自由が人権に関わることを学んだ生徒、生徒の自治的なメディア組織の活動に積極的に参加した生徒は、その他の生徒に比べて、少数意見の持ち主がその意見を表明する権利を有し、人々はその意見を聞く権利を有することを当然だとする傾向があると言える。つまり、生徒が主体的にメディアについて学ぶことと、生徒がメディアで表現することと、生徒が自分と他者の知る権利と表現の自由の権利を尊重し守ることは、互いに関連していることが示唆されているのである。

学ぶこと、行動すること、理解することに強い相関関係があることが事実ならば、メディア・リテラシーを教えることについての論議を今すぐ始めなければならない。そして、メディア・リテラシーを教えるならば、その内容は必ずグローバル

なものでなければならない。メディアの発するメッセージの影響がグローバルなものである以上、グローバルな視点を入れたカリキュラムをつくるべきだからだ。

いかなるグローバルな問題も政治的闘争も、その問題言説や解決策の提案においてメディア報道の影響から逃れられない。たとえば、社会のクリティカルな分野の研究レポートをつくるといった方法で情報に触れさせることによって、先進国、発展途上国に関わらず世界中の生徒・学生に次のようなことを理解させる必要がある。メディアによって世界を構成するやり方が違うこと。本来的にはメディアが市民社会を育み、社会の透明性と説明責任を促すこと。そしてその一方で、メディアがさまざまなやり方で市民社会、透明性と説明責任を破壊できることも理解する必要がある。メディアは、電子テキストを通して誹謗中傷や人種差別発言を伝える。たとえば、メディアで有名であるというだけで影響力がある人物が、政府声明について飛ばし記事を報道することがある(2003年のイラク戦争前、アメリカの多くのメディア報道に見られた例のように)。

こうしたことを、生徒・学生に教えるにはどうすべきだろうか? 一つの方法は、グローバルで多様な視点を持つ科目や事例学習、課題研究などの教材をつくることである。世の中の出来事や事象のある一部分を切り取り、それによって影響を与えてしまうというメディアの本質について学ぶことが出来、同時に、彼ら自身が世界をより良いものに変えていくためにメディアを使いこなすことができるように教え、育てるような教材をつくることである。

これは、地球規模で考えた時には特に、恐ろしく困難な課題である。しかし、多くの国際組織や大学が、共通の思いを持って集結し、メディア・リテラシーのグローバル・カリキュラムと学習教材をつくる新しい動きを先導することで、この困難な課題にとりくみはじめている。

こうした新しいとりくみの一つが、「メディア

とグローバルな変化についてのザルツブルグ・アカデミー」である。アカデミーを始めたのは、メリーランド大学の「メディアと公共政策のための国際センター (ICMPA)」と、オーストリアに本拠地を持つザルツブルグ・グローバル・セミナー (Salzburg Global Seminar) である。ザルツブルグ・グローバル・セミナーは独立した非政府組織で、60年に渡って世界中の異なる文化と機関を結びつけ、国際問題を解決に導いてきた。ICMPA とザルツブルグ・グローバル・セミナーは、メディア・リテラシーを先頭に立てて推進する組織が国際的に求められていることを受け、できるだけさまざまな機関を巻き込む方法でそうした組織を立ち上げることをめざした。

ここ10数年の間に、ヨーロッパ、アジア、アメリカでメディア・リテラシーの学問分野としての蓄積が進んでいるにもかかわらず、グローバルに使えるメディア・リテラシーのカリキュラムのために世界中の大学が協働したのは、このアカデミーが最初である。

ザルツブルグ・グローバル・セミナーの本拠地オーストリアのザルツブルグに選り抜きの修士課程・博士課程の大学院生を集め、2007年夏から毎年セミナーが開かれている。18世紀に建てられたレオポルトクローン城で世界各国の研究者とともに合宿しながら学ぶ3週間のセミナーである。提携大学、国際組織、国立財団、政府、企業、個人の篤志家の助成を受け、メディアが人々の社会、政府、宗教理解に対してどのような影響を及ぼしているかについて、研究者と大学院生が国際ナショナルチームをつくり、共に研究し、事例や実践をまとめてきた。教材は、グローバルなコミュニティによってグローバルなコミュニティのためにつくられており、先進国、途上国を問わず世界中の子どもたちや学校が利用できる。教材作りに携わったのは、イギリスやウガンダから中国、チリ、カレッジパーク (アメリカ、メリーランド州) に至る、さまざまな国と地域から参加した人々である。

いずれの資金提供者からも各国の参加大学からも注目を集めたのは、カリキュラムづくりである。メディアが文化的政治的分断に橋を架けることが出来、老若男女、多数派少数派、企業・政府・公共に関わらず社会の全ての層における表現の自由を確実に育むことができるということを教えるようなカリキュラムづくりである。

このところ大学でも教育カリキュラム改革の機運が盛り上がっている。しかし、大学はそう簡単には変わらない。初等中等学校に比べればそれほどトップダウンでものごとが進まないからだが、それでも改革を求める人々が一定数を占めていることは事実である。大学の教育改革推進勢力を増やすために、ICMPA とザルツブルグ・グローバル・セミナー は、アカデミーで教育を受ける学生だけでなく、アカデミーで教育に携わる教員も募集することにした。ただし、学生も教員も海外のしかるべき提携大学からの募集である。プランは次のようなものである。学生3人~5人に加えて、教員 (または学部長など管理者) 1人をアカデミーに派遣するよう大学ごとに依頼する。ザルツブルグでのセミナーでは、教員と学生は他の国から派遣されてきた学生や教員と交流する。そして自分の大学に戻った暁には、セミナーで共有した経験と各自が学んだことを生かして、ザルツブルグのカリキュラムに基づく授業を行ってもらおうのである。実際にプログラムを進めるうちに分ってきたことは、新しいコースやプログラムを立ち上げる、タコソポ的な研究室を横断して、学部を越えた連携や、学部から大学院までの系統だったカリキュラムなど学年を越えたカリキュラムをつくるなどのことが実際にできるのは、熱心で精力的で、往々にしてよいポジションに居る教員または管理者であることだ。

そこで、ICMPA とザルツブルグ・グローバル・セミナー はアカデミーと提携を結ぼうとする大学にあらかじめ条件をつけることにした。それは、応募する大学は、セミナーを受けたメンバーが所属しているコースに戻った暁には、カリキュラム

と授業案を取り入れることに共同でとりくまなければならないというものである。その結果、「グローバル・メディア・リテラシー」を教える新しいコースをつくった大学や、既存のコミュニケーション、ジャーナリズム、公共政策や一般教養のコースなどで教材を取り入れる大学が見られるようになった。

2007年の最初のアカデミーに参加したメキシコシティのイベロアメリカナ大学の教員と学生の事例は次のようなものである。彼らは大学に戻った後、インターナショナルチームを組んで研究したセミナーの成果を全教員に対して報告した。報告を聞いた教授陣は、コミュニケーション学科にグローバル・メディア・リテラシーの大学院コースをつくることを正式に認めた。そのコースが大変な人気を呼んだため、初年次生向けの科目も新たに設定された。すると初年次の科目も成功したので、アカデミーに参加した学生たちの発案で、ザルツブルグ・カリキュラムを活用した高校生対象の体験講座も開くことになったのである。

北京の清華大学からアカデミーに参加した学部長と学生の場合はまた違ったプロセスを辿った。清華大学では教えるためにまず必要なのは教科書であろうということになった。そこで、ジャーナリズム学部の学部長李希光は2007年秋北京に戻るとすぐに、ザルツブルグの基本的なカリキュラムに基づいた中国語の教科書作りのための助成を学長にかけ合った。助成金を得て、アカデミーに参加した学生と他の教員に資金提供をし、共に教科書執筆にあたった。その教科書は、清華大学中の学部学科の学生にグローバル・メディア・リテラシーを教えるために使われるようになった。また、清華大学で夏に中国全土から教師を集めて行われる教員研修で、コア教材としても使われるようになった。

アカデミーは初年次の成功に続いて、その後もグローバル・メディア・リテラシー・カリキュラムを提供する機会を求めてきた。その結果、アカデミーの組織パートナーがアカデミーの枠を越え

て拡がり始めた。ユネスコと文明の同盟(UNAOC)がICMPAとザルツブルグ・グローバル・セミナーに協力を求めた結果、文明の同盟の「メディア・リテラシー教育イニシアティブ」の責任者ジョルディ・トレント氏の言葉を借りれば、「メディアに関する知の共同体」が立ち上がった。

ユネスコや文明の同盟、LinkTVなどのメディア組織にとって、アカデミーのグローバル・メディア・リテラシー(GML)・カリキュラム最大の魅力は、そのカリキュラム、授業案、練習問題や教材によって、世界中の子どもたちが情報社会において能動的で包括的な役割を担うことができる力を育むことがめざされている点にある。LinkTVの場合、アカデミーとの提携は自分たちが既に持っていたニーズに合致した。LinkTVは、大学教員と学生と共同で「ニュースを知ろう」という新しいメディア・リテラシー・ツールを開発し、第2回アカデミーの開催期間中特別にベータ版で公開した²。現在「ニュースを知ろう」は一般にも公開されている。これは一種の編集ツールで、世界中のニュース報道を比較したり、ニュースがどのようにつくられるかについての知識をテストしたり、自分でニュース番組をつくることができる。

ユネスコの場合も、アカデミーとの提携は、自分たちがかねてより掲げてきたポリシーに合致するものだった。ユネスコは「多様な声なくして、自由で公生な社会はあり得ない」と明記している。自由で開かれた公正な社会を守るにはどうすればいいだろうか？ 学校教育も一つの方法である。カリキュラムや教材について、ユネスコはアカデミーのサイトに次のように記している。「この教材によって、表現の自由と報道の自由についての若者の理解が深まることがめざされている。」³

ユネスコはこのプロジェクトの形を整え、中身を充実させることに尽力した。2007年6月シンガポールにおいて、ユネスコは、アジアメディア情報センター(AMIC)、ジャーナリズムとマスコミュニケーション教育協議会(AEJMC)と共に開発した「途上国と新興民主主義のためのジャーナ

リズム教育のカリキュラムモデル」を発表した。その際、これからとりくむべき課題を2つ提示した。

・ジャーナリズムのプログラムや講座を受講していない生徒・学生に、政治的社会的問題を広く伝え、言説を作り上げるメディアの役割について教えること。つまり、それらの生徒・学生にメディア・リテラシーを教えること。

・ジャーナリズム学科に通う者も含めた全ての生徒・学生に、国の内外にある表現の自由と報道の自由の中心課題を教えること。つまり、生徒・学生に表現の自由について教えること。

「ユネスコ表現の自由、民主主義と平和局」担当官ジョージ・パバジアーニが第2回アカデミーの閉会式で触れたように、「ユネスコとアカデミーが作りあげたこの教材によって、世界中の子どもたちが国を変えることも可能になる。これらの授業案や学習教材を使うことによって、生徒・学生は表現の自由と報道の自由を学び、それが開かれた社会を健康に保つエネルギー源だということを学ぶ」のである。

ザルツブルグ・アカデミーのグローバル・メディア・リテラシー・カリキュラムは2部構成になっている。それぞれに、系統立った「授業案」が用意されている。

第1部 クリティカル・シンキングとクリティカル・スキル

前半部分は、情報の評価を生徒に教え、理解、分析、評価における批判力を高めるための作業を行うカリキュラムである。第1部は、さらに3つの単元に分かれている。

1) 何が「ニュース」になるのかを認識する方法を学ぶ。この単元では次のようなことに焦点をあてる。言葉がどのように受け手の情報受容に影響を与えるのか。写真や映像がどのように新しいメッセージに影響を与えるのか。ジャーナリズムの核心的な倫理と基準は、どのように正確性と信頼性の原則となりうるのか。

2) メディア報道を監視する方法を学ぶ。この単元では次のような点を生徒に教える。ジェンダーや人種に関するメディア報道をいかに監視するか。ニュース報道は、教会や学校や地元企業などの組織にいかに影響を与えるか。

3) グローバルな問題言説をつくるメディアの役割を理解する方法を学ぶ。この単元では、テロリズムのように重大な問題についてメディアがどのように報道するかを生徒に教える。現地で、その地域で、グローバルに報道されないテロリズムのストーリーとはどのようなものか？ また、メディアが気候変動について、科学的読み物、経済問題、政治問題としてなど、さまざまな切り口で報道していることを教える。

第2部 表現の自由

後半部分では、メディア・リテラシーと民主主義社会の関連に重点を置く。ここには、良き政治、経済発展、情報を持つ市民を支えるメディアの役割について教えることが含まれる。第2部では、いかなる意見表明も許されるようにするために表現の自由が果たす役割に焦点を当て、メディアがその自由を持続させ支えるために極めて重要であることについて生徒に教える。第2部は、3つの単元に分かれている。

4) 表現の自由の重要性を擁護する方法を学ぶ。この單元では、民主主義社会を持続させることに調査報道が果たす中心的役割や、そうした報道の良い情報源の価値、法の支配がいかに個人の表現の自由にとって重要であるかなど、非常に重要な事柄について生徒に教える。

5) 質のよいメディアをつくり、支えることによって、報道リテラシー能力を向上させる方法を学ぶ。この單元では、教育のために責任を持ってメディアを利用する方法など市民組織が継承していくべき事柄や、市民が伝統的形態のメディアと新しい形態のメディア両方に能動的に関わり、さらには表現者として貢献するようになることがいかに重要であるかについて生徒に教える。

6) グローバルな問題やできごとについての報道の質を上げるために、メディアを動機付ける方法を学ぶ。この單元では、メディア報道を比較する調査研究の方法について生徒に教える。その結果を使って、自分が接した報道の発信源について検証することができ、発信源となったメディアも自らの報道の質を高めることができるような調査研究のやり方を教える。

以上紹介したカリキュラムは、ザルツブルグ・アカデミーのサイトに載っており、そこで全文を見ることができる。(www.salzburg.umd.edu) このカリキュラムは、大学教員、中等学校教師、管理者がグローバル・メディア・リテラシーのコースを新設する場合にも、既存のコースの中に科目や学習教材を部分的に取り入れようとする場合にも使うことができる。ウェブサイトでは、6つの單元を順番に見ながら教材を探すことも、画像についての授業案を探す、ロール・プレイングを取り入れた活動を探すなど、詳細検索もできる。サイトに登録すると、授業案にコメントをつけることができ、自分の授業活動や教材をアップすることもできる。また、教室にインターネット環境がない学校でも、ドキュメントでアップされている授業案をダウンロードして使うことができる。登録者の顔ぶれは教師、学生、メディア開発専門家、政策立案者、ジャーナリスト、ホームスクールの親などである。

2. メディア・リテラシーはなぜ重要なのか？

開かれたメディア環境にない国ランキングの世界一位は、明らかに中国であるように思われる。2007年夏、清華大学ジャーナリズム学部長李希光

はザルツブルグ・アカデミーの第1回セミナーに参加した。セミナーの始めに、彼は中国におけるジャーナリズム教育の深刻な状況について語った。自分の大学でいかに素晴らしい教育を施そうとも、学生が中国のメディアに就職できていない。民報メディアは無給のインターンを使いたがり、リポーターや編集者に金をかけたがらない。加えて、タブロイド系の報道が大半を占め、正確さと公正さ以前に、まともな報道をすること自体にほとんど価値が置かれていない。政党と無関係の出版物やインターネットニュースは、有名人のゴシップ報道ばかりである。ジャーナリズムの教授として自分はいったいどうすればいいだろうか？と述べ、自嘲気味に、アカデミーでのワークショップは面白いものになるだろう。だが、自国社会におけるジャーナリズムの問題点を少しでも解決できるとは思えないとつけ加えた。

しかし、3週間のセミナーを経て彼は同僚とともに問題に立ち向かう方向に考えを変えた。自分のやるべきことは、ジャーナリズム学部の学生に身の回りの出来事や事件を報道する方法を教えるだけでなく、大学の全ての学生に自由で公正なメディアの重要性を教えることだということが分かったというのだ。そして、情報へのアクセスが公

民権の行使にいかにか重要であるかを理解している視聴者を育てなければ、ジャーナリズムの質はいつまでたっても向上しないと述べた。中国にグローバル・メディア・リテラシーのコースが必要なことを知らしめる教科書づくりという新しい目標に燃えて、彼は大学に戻った。

メディアがグローバルに変革をもたらす前向きな力となるにはどうすればいいのだろうか？ 市民が主要なメディアに働きかけて公益的に行動し、昔ながらのメディアを支えつつ新しいメディアも試していくようになれば、共にコミュニティーに力を与えられるようになる。

そのためには、情報が作られ、広められ、売り買いされていくメカニズムを理解するための教育を公共の目的にしていく必要がある。影響力を持つ重要な「新しい」メディアと「古い」メディアがあることを知らなければならない。Google、YouTube、Ushahidi、Global Voicesなどのインターネットサイトなどは典型的な「新しい」メディアである。底知れない可能性と驚くべき影響力を備えている。一方の「古い」メディアの代表は、暗殺されたアンナ・ポリトコフスカヤのようなリポーターである。文字通り命を賭けた影響力とかけがえのない価値がある。

疑いもなく、テクノロジーが我々すべての情報の入手と理解の方法を変え始めた。トレンドは、見たいもの、読みたいもの、聴きたいものを能動的に「探す」ことで、編集者やプロデューサーが選んだものを受動的に受け取るということではない。そして、YouTube、Ushahidi、Global Voicesはすべて、視聴者が自分で動画やSMSメッセージやMP3ファイルをアップロードすることで成り立っている。タグ付け、クラウドソーシング、マッピングといった新しい技術によって、これまでと大きく違う方法で情報を伝え理解することが可能になっている。

このような変革のもたらす効果に魅了され、「古めかしい」そして金がかかる報道が未だに重要性を失っていないことは忘れられがちである。しか

し、伝統的な「古い」メディアの送り手アンナ・ポリトコフスカヤや、彼女と同じ日にアフガニスタンで殺された2人のドイツ人ジャーナリストは、何者にも代えがたい存在である。

一昨年から今年までの間に死亡したジャーナリストのなかには、激しい戦闘の十字砲火に見舞われて命を落とした者もいれば、書き上げた記事の公表を阻まれ追い詰められて死んだ者もいる。しかし、ジャーナリストの殺人は、イラクで死んだり、テロリストに殺されたりする以外にも日常的に起こっている。政治家の汚職、組織的犯罪、人身売買ブローカー、麻薬や武器の密売人の恐るべき影響力を暴露する調査リポーターが殺されることはよくある。その他のタイプのリポーターや報道機関も、あからさまな検閲や脅迫によって沈黙を強いられている。脅迫は、肉体的な脅威をほめかすものもあるが、一般的には、莫大な手数料を要求する、広告スポンサーから降りるなど、経済的な脅威をほめかすものであることが多い。

ポリトコフスカヤ殺しと同様に、そうした殺人や脅迫は、情報の問題をドラマチックに描き出している。伝統的な報道組織を後ろ盾に持つプロフェッショナルの調査リポーターが、何ヶ月も何年にも渡る地道な調査をすれば、自分の悪行や不正行為が明るみになってしまうことが、暴徒、犯罪者、テロリスト、汚職政治家、企業乗っ取り屋、その他大勢の卑劣な者たちの多くにはよく分かっているのである。ポリトコフスカヤの調査や他のプロフェッショナルの仕事は、信頼性のある「コンテンツ」とはどのようなものなのかということ、市民に対して示すものであった。きちんと機能し、民主的で、開かれた、究極的に自由な社会を心から望む市民が求める信頼性のある「コンテンツ」とは、明白な証拠と資料、情報源、幾重にもチェックにチェックを重ねた細部から成っている。

テクノロジーによって、メディアや我々自身が公共サービスとして情報を伝える方法の選択肢が広がっていることはもちろん認めている。ロンドン市民に聞いてみればいい。画像共有サイト

Flicker にアップロードされた地下鉄とバス爆弾テロの携帯カメラによる写真が、いかに政治的な影響を与えたか。ニュー・オリンズの人々に聞いてみればいい。ハリケーン・カトリーナ被災者救援の失敗についての報道に、ブログがいかに威力を発揮したか。写真、映像、ブログで武装した何百万もの市民ジャーナリストを抑えることは、ポリティコフスカヤのような、1人の厄介なりポーターを黙らせるよりも難しい。YouTube、Google、Flicker やその他のウェブサイトは、誰もが最新の情報を持つことができる世界でありつづけるための有益なツールを提供している。しかし、ポリティコフスカヤとその同僚の代わりにはならない。

では、何が必要だろうか？ 法に支えられた、強固で能動的な独立したメディアが必要である。ジャーナリストと市民が共に学びを得ることができ、貢献することができ、当てにすることができ、公正と平等が保たれるよう圧力をかけることができるような、強固で能動的な新しいメディアのセ

クターが必要である。生徒・学生にメディアの問題について教える授業が、どの国のどの学年にも必要である。情報、制度、見識そしてひらめきが必要である。我々にはグローバル・メディア・リテラシーが必要である。

注

1 Gwladys Fouche 「ノーベル平和賞にふさわしいジャーナリストたち」 ガーディアン HP

(2006.10.06)

2 www.linktv.org/knowthenews で入手可能。

3 メディア・リテラシーと表現の自由に対するユネスコの考え方についてはこちらを参照のこと。

「表現の自由を学校で教える」ユネスコ クーリエ 2008. 4

(訳：松田ユリ子)